
千代田区内の中小規模医療機関における災害対策状況とニーズの実態

(今津陽子ほか、日本災害看護学会誌 18: 3-12, 2017)

2017年9月29日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

日本における災害となるとやはりまず地震が想定され、次に風水害が想定される。今津らによる千代田区内の中規模医療機関における災害対策の調査によると、各医療機関が想定している災害はやはり地震、そして風水害を主としている。

この調査では、千代田区内の無床診療所および19床以下の有床診療所、200床未満の小中規模病院を対象に自記式質問紙調査を行っているが、回答率の低さ（回収率13.7%）や各病院が具体的な災害対策が行えていないという状況がみえてきた。現実的な問題として、医師一人で診療所運営を行っているような診療所レベルの施設では、マンパワーや資金の問題から十分な災害対策をとることが難しい面がある。その一方で東京都では、災害時には全ての医療機関が医療機能の維持を求められている。筆者らは、災害対策の実態と施設側のニーズを明らかにすることで、災害対策に生じているギャップを解消する方策を検討しており、災害対策マニュアル作成や災害訓練計画の提案など外部支援の必要性を提唱している。

現在、東京都に限らず、国内の災害対策は最終的に個人レベルで対応策を定めておくことを求めている。現実的に状況が各々異なることを考えると仕方のないと言えるかもしれないが、やはり防災対策の主導者は国や自治体であり、個人レベルに対策を求めることは限界があると考えられる。個人レベルの対策を促しつつも、それをしっかりと統括するような行政組織があれば、防災対策のムラが少なくなり、より機能的な対策となると考える。

また、海外の防災対策を調べてみると日本が「防災」あるいは「減災」に重点を置いているのに対し、海外は「災害時の対応」に重点を置いている国が多い。例えばアメリカでは、日本同様に地域住民による災害対策組織が数多く作られているが、州もしくは連邦政府の組織である SEMA・FEMA が地域の災害対策組織を把握しており、有事にはそれら組織を支援する体制が整えられている。

今津らの報告書では、中小規模医療機関の災害対策への不備やその原因にコスト、時間、人的資源の不足を指摘し、その解決策に災害対策の外部支援の必要性を示した。上記に示したように、海外ではそうした支援組織が存在し、しっかりと機能している。日本でも個人レベルの災害対策を支援するような組織をつくり、資源の少ない中小規模医療機関に対し災害対策の底上げを図ることが必要だと考える。

参考文献

- ・財団法人日本都市センター，過去の大規模災害と海外事例から見る東日本大震災と都市財政
<http://www.toshi.or.jp/app-def/wp/wp-content/uploads/2013/10/report121.pdf>
- ・ダイムラー，海外報告2 アメリカにおける自然災害後の持続可能な街づくり対策
http://www.ecosys.or.jp/activity/symposium/symposium2011/forum2011_7d.pdf